

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	15,300	17,213	67,636
経常利益 (百万円)	998	1,019	4,871
四半期(当期)純利益 (百万円)	652	598	2,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	688	3,244
純資産額 (百万円)	17,077	19,585	19,275
総資産額 (百万円)	90,448	96,032	94,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.94	23.80	117.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	767	1,898	74
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	995	597	2,487
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,909	2,408	2,219
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,956	1,378	1,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、次第にその影響は薄れつつあります。しかしながら、米国の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、172億13百万円（対前年同期比12.5%増）、営業利益は10億29百万円（対前年同期比2.7%減）、経常利益は10億19百万円（対前年同期比2.1%増）、四半期純利益は5億98百万円（対前年同期比8.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場、並びに中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努めました。また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2014年6月末現在リース契約台数は62,782台（対前期末比431台増）となり、リース契約高は61億41百万円（対前年同期比2.2%増）、リース未経過契約残高は504億16百万円（対前期末比1.4%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は14億35百万円（対前年同期比6.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は74億39百万円（対前期末比2.7%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、仕入価格が上昇しましたが、小売市況悪化により販売価格への転嫁が進まず厳しい状況となりました。

この結果、売上高は91億62百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益は6億円（対前年同期比16.7%減）となりました。

#### <ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品である燃料添加剤の販売数量が減少し、洗浄剤は前年同期の大型案件の反動により大幅に減少いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億12百万円（対前年同期比5.1%減）、セグメント利益は97百万円（対前年同期比45.5%減）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2014年6月末現在駐車場管理件数は859件（対前期末比33件増）、管理台数は21,344台（対前期末比647台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。その一方、消費税率引き上げの影響や営業員の増員並びに積極的な広告宣伝等に伴う費用の増加がありました。

この結果、売上高は11億5百万円（対前年同期比10.6%増）、セグメント利益は1億8百万円（対前年同期比9.7%減）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、前連結会計年度に株式を取得した子会社の寄与もあり大幅に伸びております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響については、機械工具及び自動車整備工具の販売は減少しましたが、空調工具及び計測工具の販売は底堅く推移いたしました。

この結果、売上高は28億42百万円（対前年同期比86.5%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、科学計測器の販売は好調に推移いたしました。また、遊技機メーカー向け合成樹脂製品は一部販売が第2四半期以降に遅れておりますが、前年同期は大幅に上回りました。

この結果、売上高は16億22百万円（対前年同期比27.2%増）、セグメント利益は91百万円（対前年同期比209.6%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、売上高は28百万円（対前年同期比4.0%減）、セグメント利益は7百万円（対前年同期比152.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### <資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は375億45百万円となり、前連結会計年度末残高370億60百万円と比べて4億85百万円増加いたしました。これは需要期を前にした空調工具の仕入等による「商品及び製品」の増加3億59百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加10億9百万円及び消費税増税前の駆け込み需要により生じた売上債権回収の影響による「受取手形及び売掛金」の減少9億50百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は584億62百万円となり、前連結会計年度末残高574億31百万円と比べて10億31百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加8億21百万円及び時価評価等による「投資有価証券」の増加2億38百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は24百万円となり、前連結会計年度末残高27百万円と比べて3百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高960億32百万円となり、前連結会計年度末残高945億19百万円と比べて15億13百万円増加いたしました。

### <負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は372億44百万円となり、前連結会計年度末残高356億19百万円と比べて16億24百万円増加いたしました。これは、「コマース・ペーパー」の増加35億円、納税等による「未払法人税等」の減少16億49百万円、消費税増税前の駆け込み需要により生じた仕入債務の支払の影響による「支払手形及び買掛金」の減少3億85百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は392億2百万円となり、前連結会計年度末残高396億23百万円と比べて4億21百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少3億99百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高764億46百万円となり、前連結会計年度末残高752億43百万円と比べて12億3百万円増加いたしました。

### <純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は195億85百万円となり、前連結会計年度末残高192億75百万円と比べて3億9百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加5億98百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少3億1百万円が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より88百万円減少し、13億78百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億98百万円（前年同期は7億67百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が10億14百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」27億61百万円が「減価償却費」22億12百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が18億59百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（は増加）」が3億72百万円になったことによるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億97百万円（前年同期は9億95百万円）となりました。これは主に、自動車総合サービス事業に係る投資による「有形及び無形固定資産の取得による支出」4億98百万円、「投資有価証券の取得による支出」1億5百万円によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億8百万円（前年同期は19億9百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」78億円及び「コマース・ペーパーの純増減額（は減少）」35億円が、「借入金の返済による支出」83億23百万円及び「社債の償還による支出」2億50百万円を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

2014年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車総合サービス事業	260 (10)
ケミカル事業	241 (12)
パーキング事業	20 (21)
機械工具販売事業	132 (19)
合成樹脂事業	69 (3)
報告セグメント計	722 (65)
その他	- (-)
全社(共通)	62 (-)
合計	784 (65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員93名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (7) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	1,002	1,021	101.9
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	-	-	-
合成樹脂事業 (百万円)	1,058	1,529	144.5
報告セグメント計 (百万円)	2,060	2,551	123.8
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	2,060	2,551	123.8

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、遊技機メーカー向け合成樹脂製品の受注量増加によるものであります。

## 仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	2,939	3,093	105.3
ケミカル事業 (百万円)	494	479	97.0
パーキング事業 (百万円)	680	757	111.3
機械工具販売事業 (百万円)	1,303	2,285	175.2
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	5,417	6,615	122.1
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	5,417	6,615	122.1

(注) 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の仕入実績が著しく増加しているのは、タスコジャパン株式会社を2013年5月に子会社化したこと及び株式会社ミットモ製作所を2014年1月に子会社化したことによるものであります。

## 販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	8,851	9,134	103.2
ケミカル事業 (百万円)	2,620	2,483	94.7
パーキング事業 (百万円)	997	1,105	110.8
機械工具販売事業 (百万円)	1,524	2,839	186.3
合成樹脂事業 (百万円)	1,275	1,622	127.2
報告セグメント計 (百万円)	15,270	17,184	112.5
その他 (百万円)	29	28	96.0
合計 (百万円)	15,300	17,213	112.5

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。  
3. 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が著しく増加しているのは、タスコジャパン株式会社を2013年5月に子会社化したこと及び株式会社ミットモ製作所を2014年1月に子会社化したことによるものであります。

## 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

## a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	6,007	6,137	102.2
その他 (百万円)	2	3	133.1
合計 (百万円)	6,010	6,141	102.2

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

## b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	5,562	4,384	3,114	1,951	949	286	16,248
当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)	5,492	4,223	3,035	1,860	1,010	282	15,904

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

## オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	6,707	11,590	18,298
当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)	7,381	12,805	20,187



## c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	6,073	4,869	1,203	82	1,120	42,348	10.6
当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	6,372	5,243	1,128	79	1,048	45,979	9.1

## 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

## a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	1,535	1,435	93.5
合計 (百万円)	1,535	1,435	93.5

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

## b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	3,381	1,634	1,002	633	272	90	7,015
当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)	3,524	1,742	1,104	695	308	64	7,439

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	25,163,727	-	2,529	-	4,155

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,800	251,348	-
単元未満株式	普通株式 17,927	-	-
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	251,348	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は11,000株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,477	1,389
受取手形及び売掛金	11,275	10,324
リース・メンテナンス未収入金	1,951	2,003
リース投資資産	15,484	15,379
商品及び製品	2,672	3,031
仕掛品	52	61
原材料及び貯蔵品	336	323
前払費用	1,865	2,874
繰延税金資産	585	525
その他	1,372	1,636
貸倒引当金	12	4
流動資産合計	37,060	37,545
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸付資産	58,721	60,197
減価償却累計額	28,620	29,275
貸付資産(純額)	30,101	30,922
土地	9,472	9,472
その他	12,672	12,725
減価償却累計額	7,148	7,216
その他(純額)	5,524	5,509
有形固定資産合計	45,098	45,904
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,002	4,840
その他	468	697
無形固定資産合計	5,470	5,538
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,110	3,348
長期前払費用	1,305	1,342
繰延税金資産	1,061	921
その他	1,503	1,540
貸倒引当金	118	133
投資その他の資産合計	6,862	7,019
固定資産合計	57,431	58,462
繰延資産	27	24
資産合計	94,519	96,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	11,341
短期借入金	4,475	4,175
コマーシャル・ペーパー	1,500	5,000
1年内償還予定の社債	1,772	1,622
1年内返済予定の長期借入金	12,160	12,336
リース債務	236	206
未払法人税等	1,718	68
リース・メンテナンス前受金	503	555
賞与引当金	433	680
品質保証引当金	41	52
その他	1,052	1,206
流動負債合計	35,619	37,244
固定負債		
社債	2,994	2,894
長期借入金	34,748	34,348
リース債務	92	71
退職給付に係る負債	917	1,037
役員退職慰労引当金	175	145
資産除去債務	217	223
その他	477	481
固定負債合計	39,623	39,202
負債合計	75,243	76,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,147	12,367
自己株式	6	6
株主資本合計	18,826	19,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	557
退職給付に係る調整累計額	18	18
その他の包括利益累計額合計	449	539
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,275	19,585
負債純資産合計	94,519	96,032

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	15,300	17,213
売上原価	11,681	13,294
売上総利益	3,618	3,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	178
給料手当及び賞与	857	886
賞与引当金繰入額	251	241
退職給付費用	65	59
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	0	8
品質保証引当金繰入額	14	16
のれん償却額	152	161
その他	1,088	1,328
販売費及び一般管理費合計	2,561	2,890
営業利益	1,057	1,029
営業外収益		
受取配当金	22	26
仕入割引	12	19
その他	23	18
営業外収益合計	58	65
営業外費用		
支払利息	73	56
支払手数料	7	6
リース解約損	27	-
その他	9	12
営業外費用合計	118	74
経常利益	998	1,019
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	4
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	1,027	1,014
法人税、住民税及び事業税	738	207
法人税等調整額	364	208
法人税等合計	374	415
少数株主損益調整前四半期純利益	652	598
少数株主利益	0	0
四半期純利益	652	598

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	652	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	89
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	72	89
四半期包括利益	725	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	688
少数株主に係る四半期包括利益	0	0



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,027	1,014
減価償却費	1,989	2,212
のれん償却額	152	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	26	27
支払利息	73	56
売上債権の増減額(は増加)	724	950
たな卸資産の増減額(は増加)	229	372
リース投資資産の純増減額(は増加)	282	64
賃貸資産の純増減額(は増加)	2,883	2,761
仕入債務の増減額(は減少)	356	364
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	67	50
法人税等の支払額	440	1,859
法人税等の還付額	1	-
その他	1,040	958
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	1,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	175	498
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
固定資産の除却による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	35	105
投資有価証券の売却による収入	116	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	902	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,100	4,800
短期借入金の返済による支出	3,500	5,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	3,500
長期借入れによる収入	6,350	3,000
長期借入金の返済による支出	2,496	3,223
社債の償還による支出	1,250	250
リース債務の返済による支出	5	7
配当金の支払額	276	301
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909	2,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146	88
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	1,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956	1,378

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が76百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,600百万円	13,700百万円
借入実行残高	700	400
差引額	12,900	13,300

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
現金及び預金勘定	2,238百万円	1,389百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	282	11
現金及び現金同等物	1,956	1,378

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	301	12.00	2014年3月31日	2014年6月18日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,851	2,620	997	1,524	1,275	15,270	29	15,300	-	15,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	26	1	-	-	58	-	58	58	-
計	8,882	2,647	999	1,524	1,275	15,329	29	15,359	58	15,300
セグメント利益	721	179	119	1	29	1,051	2	1,054	3	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが462百万円増加しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,134	2,483	1,105	2,839	1,622	17,184	28	17,213	-	17,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	29	-	3	-	59	-	59	59	-
計	9,162	2,512	1,105	2,842	1,622	17,244	28	17,273	59	17,213
セグメント利益	600	97	108	119	91	1,017	7	1,025	3	1,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円94銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	652	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	652	598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,152	25,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8月12日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。